

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【計算期間】	第3期中（自 平成26年8月13日 至 平成27年2月12日）
【ファンド名】	UBSグローバル好利回りCBファンド2012-08（円ヘッジ）（限定追加型）
【発行者名】	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファースト スクエア
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03-5293-3667
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(2015年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	アメリカ	349,441,422	8.94
	ケイマン	151,125,943	3.87
	オーストリア	119,308,018	3.05
	ロシア	94,304,404	2.41
	オーストラリア	92,924,202	2.38
	シンガポール	71,323,218	1.83
	イギリス	70,488,570	1.80
	オランダ	61,255,136	1.57
	スウェーデン	53,647,110	1.37
	バミューダ	47,651,347	1.22
	台湾	40,454,714	1.04
	インド	39,120,560	1.00
	フランス	36,342,108	0.93
	ドイツ	32,994,844	0.84
	小計	1,260,381,596	32.25
国債証券	アメリカ	2,429,574,900	62.17
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	-	218,048,401	5.58
合計(純資産総額)	-	3,908,004,897	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2015年2月27日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期計算期間末 (2013年8月12日)	6,703	6,703	1.0972	1.0972
第2期計算期間末 (2014年8月12日)	4,209	4,209	1.1513	1.1513
2014年2月末日	4,837	-	1.1458	-
2014年3月末日	4,686	-	1.1447	-
2014年4月末日	4,542	-	1.1477	-
2014年5月末日	4,398	-	1.1522	-
2014年6月末日	4,276	-	1.1552	-
2014年7月末日	4,241	-	1.1544	-
2014年8月末日	4,192	-	1.1536	-
2014年9月末日	4,162	-	1.1501	-
2014年10月末日	4,084	-	1.1485	-
2014年11月末日	4,046	-	1.1496	-
2014年12月末日	3,993	-	1.1444	-
2015年1月末日	3,924	-	1.1452	-
2015年2月27日	3,908	-	1.1496	-

## 【分配の推移】

期間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	0.0000
第2期計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

期間	収益率(%)
第1期計算期間	9.7
第2期計算期間	4.9
第3期計算期間 (中間期)	0.6

## 2【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	14,170,721,791	8,060,920,953
第2期計算期間	-	2,453,300,926
第3期計算期間 (中間期)	-	250,619,193

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成26年8月13日から平成27年2月12日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## U B S グローバル好利回りCBファンド2012-08(円ヘッジ)（限定追加型）

## (1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成26年 8月12日現在	当中間計算期間末 平成27年 2月12日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	207,741,843	87,382,611
コール・ローン	135,697,318	160,968,065
国債証券	1,841,921,272	2,449,846,702
社債券	2,057,657,580	1,278,475,695
派生商品評価勘定	9,689,942	4,435,434
未収入金	-	879,390
未収利息	16,756,962	12,523,625
前払費用	70,310	-
その他未収収益	-	3,061,859
流動資産合計	4,269,535,227	3,997,573,381
資産合計	4,269,535,227	3,997,573,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	30,168,944	68,163,530
未払金	746,200	-
未払解約金	2,286,400	5,686,500
未払受託者報酬	1,196,961	1,109,464
未払委託者報酬	25,136,164	23,298,529
その他未払費用	372,661	474,750
流動負債合計	59,907,330	98,732,773
負債合計	59,907,330	98,732,773
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,656,499,912	3,405,880,719
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	553,127,985	492,959,889
元本等合計	4,209,627,897	3,898,840,608
純資産合計	4,209,627,897	3,898,840,608
負債純資産合計	4,269,535,227	3,997,573,381

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年 8月13日 至 平成26年 2月12日	自	平成26年 8月13日 至 平成27年 2月12日
<b>営業収益</b>				
受取利息		88,700,250		50,564,943
有価証券売買等損益		163,421,696		44,628,819
派生商品取引等損益		1,335,373		617,899
為替差損益		12,776,369		8,223,606
その他収益		10,801,900		3,061,859
<b>営業収益合計</b>		<b>248,812,104</b>		<b>156,478</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		1,473,881		1,109,464
委託者報酬		30,951,492		23,298,529
その他費用		1,301,173		850,238
<b>営業費用合計</b>		<b>33,726,546</b>		<b>25,258,231</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>215,085,558</b>		<b>25,101,753</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>215,085,558</b>		<b>25,101,753</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>		<b>215,085,558</b>		<b>25,101,753</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		28,371,328		1,017,710
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>593,601,474</b>		<b>553,127,985</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>164,326,537</b>		<b>36,084,053</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		164,326,537		36,084,053
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>		<b>615,989,167</b>		<b>492,959,889</b>

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

国債証券、社債券

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

## (1) 為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

## (2) 直物為替先渡取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価格等から合理的に算定された価額を算出して評価しております。

## 3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (2) 金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (3) 剰余金又は欠損金

中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 平成26年 8月12日現在	当中間計算期間末 平成27年 2月12日現在
1. 計算期間末における受益権の総数 3,656,499,912口	1. 中間計算期間末における受益権の総数 3,405,880,719口
2. 計算期間末における1口当たり純資産額 1.1513円 (1万口当たり純資産額) (11,513円)	2. 中間計算期間末における1口当たり純資産額 1.1447円 (1万口当たり純資産額) (11,447円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年 8月13日 至 平成26年 2月12日	当中間計算期間 自 平成26年 8月13日 至 平成27年 2月12日



<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 報酬対象期間の日々におけるファンドの受益証券の純資産総額に年率0.225%以内を乗じて日割り計算し、当該報酬対象期間に応じて合計した金額</p>	<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 平成26年 8月12日現在	当中間計算期間末 平成27年 2月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

## 前計算期間末（平成26年 8月12日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年 超(円)		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	3,243,598,510	-	3,273,164,522	29,566,012
	ユーロ	555,058,440	-	547,360,000	7,698,440
	スイス・フラン	92,453,076	-	91,327,500	1,125,576
	オーストラリア・ドル	138,631,526	-	137,765,600	865,926
	シンガポール・ドル	69,190,595	-	69,572,500	381,905
	小計	4,098,932,147	-	4,119,190,122	20,257,975
	直物為替先渡取引				
	売 建				
中国元	52,796,646	-	53,017,673	221,027	
小計	52,796,646	-	53,017,673	221,027	
合計	4,151,728,793	-	4,172,207,795	20,479,002	

## 当中間計算期間末(平成27年 2月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	3,311,202,300	-	3,379,365,830	68,163,530
	ユーロ	322,059,760	-	320,724,000	1,335,760
	オーストラリア・ドル	50,484,567	-	48,675,200	1,809,367
	シンガポール・ドル	75,342,792	-	74,138,400	1,204,392
	小計	3,759,089,419	-	3,822,903,430	63,814,011
	直物為替先渡取引				
	売 建				
	中国元	60,284,743	-	60,198,828	85,915
小計	60,284,743	-	60,198,828	85,915	
合計	3,819,374,162	-	3,883,102,258	63,728,096	

## (注1)時価の算定方法

## . 為替予約の時価

1. 前計算期間末日および当中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

前計算期間末日および当中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

前計算期間末日および当中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ) 前計算期間末日および当中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 前計算期間末日および当中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 前計算期間末日および当中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、前計算期間末日および当中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

## . 直物為替先渡取引の時価

1. 価格情報会社の提供する価格等から合理的に算定された価額を算出して評価しております。

2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表記しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(その他の注記)

項目	前計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年 8月13日	自	平成26年 8月13日
	至	平成26年 8月12日	至	平成27年 2月12日
元本の推移				
期首元本額		6,109,800,838円		3,656,499,912円
期中追加設定元本額		- 円		- 円
期中一部解約元本額		2,453,300,926円		250,619,193円

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期報告書提出日現在：	22億円
発行する株式の総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年2月末日現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

種類	ファンド数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	89	1,067,894
合計	89	1,067,894

##### (3)【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 5【委託会社等の経理状況】

## 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	第18期 （平成25年3月31日）		第19期 （平成26年3月31日）	
			内訳	金額 （千円）	内訳	金額 （千円）
	（資産の部）					
	流動資産					
	現金・預金	*1		3,354,581		3,593,088
	未収入金	*1		458,392		274,875
	未収委託者報酬			1,451,992		1,471,950
	未収運用受託報酬	*1		557,253		351,421
	その他未収収益	*1		773,957		784,469
	繰延税金資産			89,830		95,700
	その他			37,018		10,478
	流動資産計			6,723,024		6,581,983
	固定資産					
	投資その他の資産			437,610		375,900
	繰延税金資産		417,610		355,900	
	ゴルフ会員権		20,000		20,000	
	固定資産計			437,610		375,900
	資産合計			7,160,634		6,957,883

期別		第18期 〈平成25年3月31日〉		第19期 〈平成26年3月31日〉	
		内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
科目	注記 番号				
(負債の部)					
流動負債					
預り金			372,353		178,599
未払金			-		96,973
未払費用	*1		1,675,669		1,471,238
未払消費税			34,551		31,430
未払法人税等			489,884		593,891
賞与引当金			114,351		158,967
その他			2,294		7,719
流動負債計			2,689,104		2,538,821
固定負債					
退職給付引当金			226,251		145,141
固定負債計			226,251		145,141
負債合計			2,915,356		2,683,962
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			2,045,278		2,073,920
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		1,495,278		1,523,920	
繰越利益剰余金		1,495,278		1,523,920	
純資産合計			4,245,278		4,273,920
負債・純資産合計			7,160,634		6,957,883

## (2) 【損益計算書】

期 別	注記 番号	第18期 〔 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 〕		第19期 〔 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 〕	
		内 訳	金額 (千円)	内 訳	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			9,270,358		9,019,887
運用受託報酬	*1		1,586,058		1,306,649
その他営業収益	*1		2,139,484		2,316,745
営業収益計			12,995,901		12,643,283
営業費用					
支払手数料			4,688,873		4,407,229
広告宣伝費			108,267		86,395
調査費			88,373		95,783
営業雑経費			105,939		174,855
通信費		7,470		9,679	
印刷費		1,330		40,042	
協会の他		13,240		13,793	
その他	*1	83,898		111,340	
営業費用計			4,991,454		4,764,264
一般管理費					
給料			2,673,693		2,583,994
役員報酬		215,114		219,904	
給料・手当	*1	1,737,508		1,636,386	
賞与		721,070		727,702	
交際費			87,508		98,959
旅費交通費			82,826		90,322
租税公課			36,161		36,099
不動産賃借料			348,848		248,841
退職給付費用			152,133		83,238
事務委託費	*1		2,019,103		1,990,735
諸経費			66,771		94,901
一般管理費計			5,467,047		5,227,092
営業利益			2,537,400		2,651,926
営業外収益					
受取利息		284		415	
為替差益		-		49,982	
雑収入		82		1,965	
営業外収益計			367		52,363
営業外費用					
為替差損失		19,768		-	
雑損失		-		53	
営業外費用計			19,768		53
経常利益			2,517,999		2,704,235
特別損失					
ファンド関連費用償却損		-		98,750	
特別損失計			-		98,750
税引前当期純利益			2,517,999		2,605,484
法人税、住民税及び事業税			960,280		1,026,282
法人税等調整額			78,420		55,840
当期純利益			1,479,299		1,523,362

## (3)【株主資本等変動計算書】

第18期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,000	550,000	2,715,979	5,465,979	5,465,979
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			2,700,000	2,700,000	2,700,000
当期純利益			1,479,299	1,479,299	1,479,299
事業年度中の変動額合計			1,220,700	1,220,700	1,220,700
当期末残高	2,200,000	550,000	1,495,278	4,245,278	4,245,278

第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,000	550,000	1,495,278	4,245,278	4,245,278
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			1,494,720	1,494,720	1,494,720
当期純利益			1,523,362	1,523,362	1,523,362
事業年度中の変動額合計			28,642	28,642	28,642
当期末残高	2,200,000	550,000	1,523,920	4,273,920	4,273,920



## 〔注記事項〕

## （重要な会計方針）

## 1. 引当金の計上基準

## （1）賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

## （2）退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

第18期 （平成25年3月31日）	第19期 （平成26年3月31日）
6,006千円	5,092千円

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、支給倍率基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

## 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## （1）消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## （1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## （2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

## （貸借対照表関係）

## \*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

（単位：千円）

	第18期 （平成25年3月31日）	第19期 （平成26年3月31日）
現金・預金	286,996	200,740
未収入金	-	6,358
未収運用受託報酬	11,206	34,968
その他未収収益	239,146	140,489
未払費用	88,662	87,064

## (損益計算書関係)

## \*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(単位：千円)

	第18期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第19期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運用受託報酬	12,315	41,667
その他営業収益	312,524	287,882
営業雑経費 その他	67,498	42,504
給料・手当	6,984	11,082
事務委託費	241,352	223,284

## (株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,700,000	125,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第18期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,494,720	69,200	平成25年3月31日	第18期定時 株主総会の翌日

第19期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,494,720	69,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第19期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	第19期定時 株主総会の翌日

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第18期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,354,581	3,354,581	-
未収委託者報酬	1,451,992	1,451,992	-
未収運用受託報酬	557,253	557,253	-
その他未収収益	773,957	773,957	-
資産計	6,137,783	6,137,783	-
未払費用	1,675,669	1,675,669	-
未払法人税等	489,884	489,884	-
負債計	2,165,553	2,165,553	-

第19期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,593,088	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	351,421	-
その他未収収益	784,469	784,469	-
資産計	6,200,929	6,200,929	-
未払費用	1,471,238	1,471,238	-
未払法人税等	593,891	593,891	-
負債計	2,065,130	2,065,130	-

## （注）1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

## （注）2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

第18期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,354,581	-
未収委託者報酬	1,451,992	-
未収運用受託報酬	557,253	-
その他未収収益	773,957	-
合計	6,137,783	-

第19期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	-
その他未収収益	784,469	-
合計	6,200,929	-

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,140,689
(2) 年金資産	914,437
(3) 退職給付引当金	226,251

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	143,801	
(2) 利息費用	7,914	
(3) 期待運用収益	2,977	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,824	
(5) 過去勤務債務	-	
	小計	118,914
(6) 確定拠出年金拠出額	9,606	
(7) 特別退職金	23,613	
	合計	152,133

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |         |
|--------------------|---------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 支給倍率基準  |
| (2) 割引率            | 0.395%  |
| (3) 期待運用収益率        | 0.58%   |
| (4) 過去勤務債務の処理年数    | 発生時一括処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 発生時一括処理 |

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,140,689
勤務費用	136,345
利息費用	3,170
数理計算上の差異の当期発生額	12,800
退職給付の支払額	173,911
過去勤務費用の当期発生額	-

退職給付債務の期末残高	1,093,492
-------------	-----------

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	914,437
期待運用収益	3,397
数理計算上の差異の当期発生額	67,150
事業主からの拠出額	137,277
退職給付の支払額	173,911
年金資産の期末残高	948,351

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,093,492
年金資産	948,351
小計	145,141
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141
退職給付引当金	145,141
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	136,345
利息費用	3,170
期待運用収益	3,397
数理計算上の差異の費用処理額	79,950
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	56,167

(注)上記の他、特別退職金15,800千円を退職給付費用として処理しております。

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	80%
株式	17%
その他	3%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.68%

期待運用収益率 0.58%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,271千円でありました。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第18期 （平成25年3月31日）	第19期 （平成26年3月31日）
繰延税金資産		
未払費用	5,970	550
未払事務所税	2,750	2,550
減価償却超過額	18,760	14,100
未払事業税	41,120	41,350
株式報酬費用	196,020	190,850
退職給付引当金	201,060	149,200
賞与引当金	39,980	51,250
その他	1,780	1,750
評価性引当額	-	-
合計	507,440	451,600

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	第18期 （平成25年3月31日）	第19期 （平成26年3月31日）
法定実効税率 （調整）	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.13%	2.75%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.47%
その他	0.11%	0.30%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.25%	41.53%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額は12,128千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は同額増加しております。

## （セグメント情報等）

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域に関する情報

## 売上高

第18期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

日本	米国	その他	合計
1,223,314千円	1,752,779千円	749,450千円	3,725,543千円

委託者報酬 9,270,358千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

第19期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

日本	米国	その他	合計
1,052,810千円	1,747,691千円	822,893千円	3,623,395千円

委託者報酬 9,019,887千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

### (3) 主要な顧客に関する情報

第18期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,502,229千円	投資運用

第19期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,449,556千円	投資運用

（注）委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（\*1）UBSは、法人・機関投資家および個人のお客様向けに、世界の主要な金融センターを含む50カ国以上に金融サービスを提供する、世界有数の金融機関です。

### （関連当事者情報）

#### 1. 関連当事者との取引

第18期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### （1）親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 （被所有者割合）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ユービーエスエイター （ロンドン証券取引 所地上場）	スイス・チューリッヒ	38億スイスフラン	銀行、 証券業務	（被所有者）100%	金銭の預入れ、貸 付運用業務及びそ れに関する事務委 託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少  運用委託報酬 その他営業収益 給料・手当 営業経費用-その他 事務委託費	2,520,087 4,919,889  12,315 312,524 8,984 87,498 241,352	現金・預金   未収運用委託報酬 その他未収収益 未払費用	288,998   11,208 239,148 88,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

##### (2) 兄弟会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親	ユービーエス証券 株式会社	東京都千代田区 大手町	744億円	証券業	なし	資産運用業務 人件費、社会保険 料などの立替	運用受託報酬 人件費(受取) 事務受託費 不動産賃借料	589 49,881 325,214 323,504	未収入金 未払費用	457,785 271,915
	UBS Fund Management (Switzerland) AG	スイス・バーゼル	1百万スイスフラン	資産運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	4,797	未収運用受託報酬	80
子	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	199百万 オーストラリアドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務受託等	その他営業収益 事務受託費	180,078 373,834	その他未収収益 未払費用	9,007 120,085
	UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	4百万 シンガポールドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務受託等	その他営業収益 事務受託費	19,380 183,298	その他未収収益 未払費用	10,892 98,829
の	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	128百万 英国ポンド	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務受託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務受託費	34,138 149,327 208,185	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	108,73 71,920 155,798
	UBS Global Asset Management Holding Ltd	英国・ロンドン	1514百万 英国ポンド	資産運用業	なし	人件費の立替	人件費(受取)	827	未収入金	827
千	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ワシントン	1米国ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務受託等 人件費の立替	運用受託報酬 その他営業収益 事務受託費 給料・手当	31,580 409,885 238,370 58	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	9823 144,380 103,590
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ワシントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	838,885	その他未収収益	189,332
全	UBS O'Connor LLC	米国・デラウェア	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務 及び承継業務	運用受託報酬 その他営業収益	141,199 379,019	未収運用受託報酬 その他未収収益	79,888 93,403
	UBS O'Connor Investors LLC	米国・デラウェア	25万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	28,318	未収運用受託報酬	28,318
社	UBS Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ	10百万 ユーロ	資産運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	28,874	-	-
	UBS / Gemdale Investment Management Limited	モリシャス共和国 ・ポートルイス	2万米国ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	9,443	その他未収収益	1,798
専	UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	25百万 香港ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務受託等	その他営業収益 事務受託費	39,181 50,237	その他未収収益 未払費用	14,087 29,348

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。  
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユービーエスエイジー (ロンドン証券取引 所地上場)	スイス・チューリヒ	38億スイスフラン	銀行、証券 業務	(被所有者)100%	金銭の預入れ、 資産運用業務及 びそれに関する 事務委託等、人 件費	金銭の預入れ 増加 減少  運用委託報酬 その他営業収益 営業経費用-その他 給料・手当 人件費(受取) 事務委託費	4,382,881 4,448,937  41,887 287,882 42,504 118,73 791 223,284	現金・預金   未収入金 未収運用委託報酬 その他未収収益 未払費用	200,740   8,258 34,988 140,489 9,7084

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 兄弟会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	ユービーエス証券 株式会社	東京都千代田区 大手町	484億円	証券業	なし	人件費、社会保 険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 給料・手当 人件費(受取)	314,152 221,417 1,897 44,445	未収入金 未払費用	287,549 287,138
	UBS Realty Investors LLC	米国・ボストン	89百万米ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	7,528	その他未収収益	2,389
	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	20百万 オーストラリアドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	137,339 301,212	その他未収収益 未払費用	8,305 73,811
	UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガポールドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	28,990 80,051	その他未収収益 未払費用	15,085 43,081
	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英国ポンド	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	運用委託報酬 その他営業収益 事務委託費	20,508 237,795 278,184	未収運用委託報酬 その他未収収益 未払費用	10,597 157,342 117,007
	UBS Global Asset Management Holding Ltd	英国・ロンドン	151.3百万 英国ポンド	資産運用業	なし	人件費の立替	人件費(受取)	10,415	未収入金	987
	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ワシントン	1米ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	運用委託報酬 その他営業収益 事務委託費	32,830 433,120 353,109	未収運用委託報酬 その他未収収益 未払費用	5,199 153,072 78,157
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ワシントン	10万米ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	772,377	その他未収収益	201,288
	UBS O'Connor LLC	米国・コロラド	1百万米ドル	資産運用業	なし	資産運用業務 及び承継業務	その他営業収益	384,855	その他未収収益	102,441
	UBS Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ	13百万 ユーロ	資産運用業	なし	資産運用業務	運用委託報酬	38,037	-	-
子 会 社	UBS / Gemdale Investment Management Limited	モリシャス共和国 ・ポートルイス	2万米ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	4,711	その他未収収益	3,878
	UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	150百万 香港ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 未払費用	22,144 32,153	未払費用	14,917
	UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ・フランクフルト ・アム・マイン	78百万ユーロ	資産運用業	なし	資産運用業務	運用委託報酬	3,878	未収運用委託報酬	3,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。

人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。

2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	第18期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	196,540円68銭	197,866円70銭
1株当たり当期純利益	68,486円06銭	70,526円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第19期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,479,299	1,523,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,479,299	1,523,362
普通株式の期中平均株式数(株)	21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。  
また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## (1) 中間貸借対照表

期別		第20期 中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
( 資 産 の 部 )			
流動資産			
現金・預金			3,129,305
未収入金			56,464
未収委託者報酬			1,296,221
未収運用受託報酬			399,376
その他未収収益			1,105,676
繰延税金資産			202,200
その他			40,897
流動資産計			6,230,142
固定資産			
投資その他の資産			324,500
繰延税金資産		304,500	
ゴルフ会員権		20,000	
固定資産計			324,500
資産合計			6,554,642

期別		第20期 中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
預り金			54,510
未払費用			1,413,760
未払消費税			102,887
未払法人税等			747,445
賞与引当金			417,409
その他			1,377
流動負債計			2,737,390
固定負債			
退職給付引当金			109,756
固定負債計			109,756
負債合計			2,847,146
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金			2,200,000
利益剰余金			1,507,495
利益準備金		550,000	
その他利益剰余金		957,495	
繰越利益剰余金		957,495	
純資産合計			3,707,495
負債・純資産合計			6,554,642

## (2) 中間損益計算書

期別	注記 番号	第20期 中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	
		内訳	金額 (千円)
営業収益			
委託者報酬			4,544,322
運用受託報酬			678,246
その他営業収益			1,340,308
営業収益計			6,562,878
営業費用			
支払手数料			2,252,567
広告宣伝費			38,163
調査費			36,729
営業雑経費			125,003
通信費		4,394	
印刷費		57,677	
協会費		7,832	
その他		55,099	
営業費用計			2,452,463
一般管理費			
給料			1,267,683
役員報酬		147,191	
給料・手当		847,630	
賞与		272,860	
交際費			12,062
旅費交通費			42,244
租税公課			19,458
不動産賃借料			122,113
退職給付費用			79,430
事務委託費			900,194
諸経費			36,445
一般管理費計			2,479,632
営業利益			1,630,782
営業外収益			
受取利息		207	
雑収入		144	
営業外収益計			351
営業外費用			
為替差損		18,205	
雑損		32	
営業外費用計			18,237
経常利益			1,612,896
税引前中間純利益			1,612,896
法人税、住民税及び事業税			732,942
法人税等調整額			62,690
中間純利益			942,643

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第20期 中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,651	4,287,651	4,287,651
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,522,800	△ 1,522,800	△ 1,522,800
中間純利益			942,643	942,643	942,643
当中間期変動額合計	-	-	△ 580,157	△ 580,157	△ 580,157
当中間期末残高	2,200,000	550,000	957,495	3,707,495	3,707,495

## 注 記 事 項

## （重要な会計方針）

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

## （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が21,321千円減少し、利益剰余金が13,731千円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ600千円増加しております。

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第20期 中間会計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600



2. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第19期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	第19期定時 株主総会の翌日

(金融商品関係)

第20期 中間会計期間  
自 平成26年 4月 1日  
至 平成26年 9月30日

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,129,305	3,129,305	-
未収入金	56,464	56,464	-
未収委託者報酬	1,296,221	1,296,221	-
未収運用受託報酬	399,376	399,376	-
その他未収収益	1,105,676	1,105,676	-
資産計	5,987,044	5,987,044	-
預り金	54,510	54,510	-
未払費用	1,413,760	1,413,760	-
未払消費税	102,887	102,887	-
未払法人税等	747,445	747,445	-
負債計	2,318,603	2,318,603	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

## (セグメント情報)

第20期 中間会計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日			
1. セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。			
2. 関連情報			
(1) 製品及びサービスごとの情報			
当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。			
(2) 地域に関する情報			
売上高			
日本	米国	その他	合計
523,046千円	955,100千円	540,409千円	2,018,555千円
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。			
なお、委託者報酬 4,544,322千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。			
(3) 主要な顧客に関する情報			
相手先	売上高	関連するセグメント名	
UBSグループ(*1)	1,426,252千円	投資運用	
(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。			
(*1) UBSグループは、世界50ヵ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しています。			

## (1株当たり情報)

第20期 中間会計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	
1株当たり純資産額	171,643円30銭
1株当たり中間純利益金額	43,640円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	942,643千円
普通株式に係る中間純利益	942,643千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600株

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月27日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSグローバル好利回りCBファンド 2012-08(円ヘッジ)（限定追加型）の平成26年8月13日から平成27年2月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBSグローバル好利回りCBファンド 2012-08(円ヘッジ)（限定追加型）の平成27年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年8月13日から平成27年2月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。